民生局健康部

実施計画事業

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 目 会計 4 1 説明資料 31 項目番号 3(4) 健康部 事務事業名 看護師確保対策事業 所管部課名 健康総務課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 地域で支え合う福祉のまちの再興 大柱 中柱 実施計画 人生100年時代に向けた健康づくり 分野別計画 小柱 看護師の離職防止を図るための研修会の実施など、潜在看護師や新たな看護師確保のための事業を実施することによって、市内看護師の確保を目 目標 目標達成に ・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職 必要なこと 各事業内容について業務委託を行い実施。 具体的な (2)オンライン等による看護職についての情報提供 (3)未就業看護職のための復職支援相談・職場見学会 (1)離職防止研修 事業内容 (4)中高生に対するキャリア教育支援 (5)キャリアカウンセリング (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 ① 離職防止研修の実施 70 参加者数 86 63 その他の活動実績 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 活動(指標)名 ② オンライン等による看護職についての情報提供 LINE友だち数 16 33 人 人 ③ キャリアカウンセリング 10 9 参加数(延人数) 8 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 1,122 千円 事業費(予算現額・支出済額) 1,122 1.122 1.122 300 300 300 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 300 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 822 822 822 千円 822 人件費 4,198 4,225 千円 b 4,173 4,216 正規職員 0.5 0.5 0.5 0.5 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n n 0 総経費 (a + b) 5,295 5,338 5,320 5,347 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 離職防止研修の参加者数(延人数) 総経費の内訳 350 100 6,000 5.295 5.338 5,320 300 5.000 80 250 4,000 F 60 200 ₩ 3,000 4,173 4,216 4,198 150 300 40 無 陞 煤 2.000 100 20 1,000 50 1.122 1.122 1.122 Λ Λ 令和5年度決算 令和3年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和4年度決算 ■ 主な活動の経費 参加者数 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点



今後の事業 の方向性

今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止し、また潜在看護師が復職することにより、市内の看護師を増や し、地域医療をより充実させる必要があるため、引き続き本事業を維持継続していく。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 4 目 2 説明資料 39 項目番号 3(1) 健康部 事務事業名 感染症対策事業(保健予防課) 所管部課名 保健所保健予防課 (1) 事務事業の概要 実施分類 部分委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 なし 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱 地域で支え合う福祉のまちの再興 中柱 実施計画 人生100年時代に向けた健康づくり 分野別計画 小柱 目標 感染症の予防に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。 目標達成に ①感染症発生時、疫学調査やまん延防止につながる助言指導を行う。 ②B型肝炎・C型肝炎検査事業を実施する。 必要なこと ・感染症の予防及び蔓延防止 ・感染症検査、血液検査の実施 ・無料の肝炎検査の実施 具体的な 感染症に関する重要な事項を審議する感染症対策委員会の実施 事業内容 ・性感染症、インフルエンザ等感染症の予防に関するパンフレット等の作成 - 類感染症発生時の対策

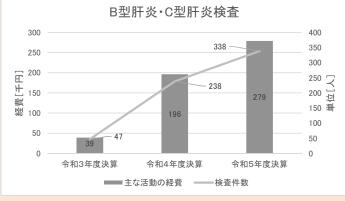
(2) 本事務事業における主な活動の実績

= 7 1 3 33 3 3 4 1 4 1 7 0 ± 0 1 1 3 3 1 3 1 3 1					
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① B型肝炎·C型肝炎検査	検査件数	47	238	338	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② 性感染症検査	性感染症検査数	53	51	168	件
3					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,227,724	1,618	1,130	1,549	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	39	196	279	471	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,227,685	1,422	851	1,078	千円
b 人件費	76,862	42,998	42,820	43,090	千円
正規職員	8.6	5.1	5.1	5.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.8	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	964	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,304,586	44,616	43,950	44,639	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 新型コロナウイルス感染症流行期は、検査控えがあったも (※上記(2)①) B型肝炎・C型肝炎検査の実施 (※上記(2)①) のの令和5年度は発生状況も落ち着き増加傾向 R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度

- 肝炎検査は検査数が増加した。
- 年度ごとの推移の分析 令和4年度より新型コロナウィルス感染症に係る事業費については保健所企画課に移管したため大幅に減額となった。 また人件費についても一部企画課に事務移管を行っているため減少をしている。 (【主な活動実績】と
 - 令和3年度事業費には、令和2年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金70,689千円を含む。
 - 令和4年度事業費には、令和3年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金730千円を含む。
 - 令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金184千円を含む。
 - なお、184千円のうち20千円は結核・発生動向事業追加交付額のため、感染症予防事業費国庫負担金の歳入へ振替。
 - 今後の事業 の方向性

【総経費の内訳】の増

減理由等)

令和5年度に、新たな感染症にむけて「感染症予防計画」を作成した。今後の流行に備えた都道府県や他市町村、関係機関を含めた体制づくり を行う。また、日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を推進し、感染症の予防を継続する。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 会計 款 4 目 2 説明資料 45 項目番号 4 健康部 事務事業名 精神保健対策事業 所管部課名 保健所保健予防課 (1) 事務事業の概要 実施分類 部分委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 精神保健福祉法•自殺対策基本法 横須賀市自殺対策計画 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 実施計画 中柱 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり 分野別計画 小柱 ①相談体制の充実 精神障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、令和9年の人口動態統計の自殺死亡率 目標 を12.2以下にする。 目標達成に 当事者や家族、および支援者と連携して支援できる体制づくり。精神障害やひきこもりに関する正しい知識の普及啓発。悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づ くり、また市民が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成。 必要なこと (1)精神保健福祉相談や横須賀こころの電話(委託事業)の実施及び関係機関との連携の強化 具体的な (2)精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 (3)市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 事業内容 (4)ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催

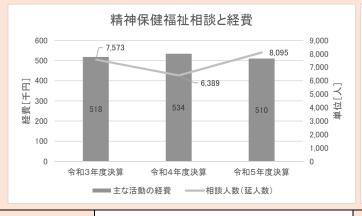
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
1 精神保健福祉相談の実施	相談人数(延人数)	7,573	6,389	8,095	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
② こころの電話相談の実施	相談人数(延人数)	5,024	4,954	5,132	人
③ 自殺対策研修会の開催	受講者数(延人数)	621	143	1,504	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	17,494	18,658	21,841	24,950	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	518	534	510	1,338	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)	16,976	21,332	21,331	23,612	千円
b 人件費	77,011	53,839	60,701	61,933	千円
正規職員	8.9	6.1	6.9	6.9	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,740	2,703	2,769	3,635	千円
総経費 (a + b)	94,505	72,497	82,542	86,883	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度 コロナの第7、8波があり、医療機関等への訪問は医療機関からの制限もあり必要最小限とした。会議や研修は対面のほかZOOMも活用して開催した。第2次自殺対策計画策定に備え、こころの健康に関する市民意識調査を実施した。

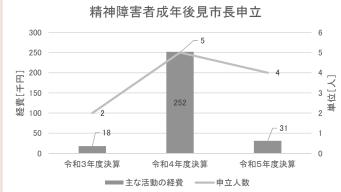
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

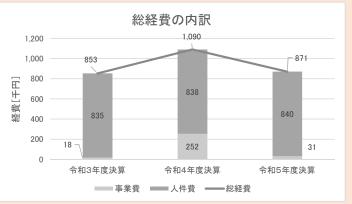
自殺対策後援会・研修会のうち、職員向け研修はeラーニングにより実施した。また、第2次自殺対策計画を策定した。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等) 精神保健福祉相談は、令和4年度にコロナ禍による訪問自粛等もあり、相談件数が減ったが、令和5年度はコロナ前を上回るほど増加した。自 殺対策研修会は、令和4年度にはコロナ禍で事業中止もあり減少したが、令和5年度は研修はeラーニングを活用したことにより大幅に受講者 数が増加した。経費については人件費が最も大きく、令和3年度常勤職員配置は過配であり、令和4年度は精神保健対策事業からコロナの対 応業務に人員を割き、令和5年度はコロナ対応はなくなり、過配も解消され、本来の人員に戻った。この人員変動が経費の変動となった。 ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金57千円を含 む。

今後の事業 の方向性 精神保健福祉相談や委託している横須賀こころの電話の件数は増えおり、相談につながる体制作りは充実してきている。また、自殺死亡率は 年ごとの増減はあるが長期的には減少傾向にある。目標達成のため維持継続していく。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 目 会計 款 4 2 説明資料 49 項目番号 10(1) 健康部 事務事業名 成年後見制度利用支援事業 所管部課名 保健所保健予防課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 精神保健福祉法、成年後見制度の利用促進に関する法律 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 中柱 実施計画 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり 分野別計画 小柱 ③障害者の自立した生活への支援 判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要な精神障害者に対して、親族等の申立者がいない場合に市長が申立を行うことで、社会生活の中で 目標 自立した生活ができる 目標達成に 成年後見制度の利用が必要な精神障害者が、この制度に繋がるような普及・啓発活動 必要なこと 具体的な (1)精神障害者の成年後見の相談 (2)精神障害者の成年後見の市長申し立て 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 令和4年度 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和5年度 単位 申立人数 ① 精神障害者の成年後見制度の市長申立の実施 その他の活動実績 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 2 (3) (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 252 18 432 18 31 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 252 432 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 0 0 0 千円 0 人件費 835 838 840 845 千円 b 正規職員 0.1 0.1 0.1 0.1 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n n 0 総経費 (a + b) 853 1,090 871 1,277 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 精神障害者成年後見市長申立 総経費の内訳 1,090 300 1,200 - 5 250 1.000 853 871 **⊞** 200 800 [年] 王 838 150 3 600 걸 曹 圕 835 840 陞 100 凎 400





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度

後見人等への報酬助成対象者は、令和4年度から市長申 立事件のほか、家庭裁判所からの推薦依頼による法定後 見事件まで、対象を拡大した。

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

後見人等への報酬助成事業は、令和5年度からは福祉こ ども部へ移管した。

年度ごとの推移の分析

(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)

精神障害者の成年後見市長申立件数は、令和3年まで少なかったが、令和4年度以降増加傾向にある。また、人件費を除く経費は、令和4年度 に報酬助成の対象が拡大し、初めて報酬助成を支出したため大幅に増加したが、令和5年度は報酬助成事業を福祉こども部へ移管したため、 減少した。

今後の事業 の方向性

精神障害者やその家族の高齢化が進み、権利擁護を必要としている方は増えており、親族不在等の理由で成年後見制度の市長申立件数も増 加しているため当面は維持継続していく。

				令和6年度	事務	事業	等の	総点	検						
実施計画	画事業	会計	— <u>А</u>	股会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	58	項目番号		2(1)
事務事業名	こん	にちは赤	ちゃん事業							ز	· · · · · · · · · · · · · ·	名	健康		
\ \		- 3 (0.)	3 (10)10										地域健	康課	
)事務事業の			品,定排 子		- 	4 + A +	<u>+⊓</u>	4-1		± ** 4/	7 7 A P Y		-		
	補助金等		財源構成	国・県		<u>全</u> 者負担	旦	なし	_	争耒州	§了の見る	未	疋		
1-11-11				体的に規定されて											
根拠法令				児童福祉法第6条	长3第4 項							## o #!!	.#.∠∓.#0. ¬ . \\		
ф#J.	大柱		育環境の再興		<u>++122</u> +1 √	\	÷+122				// mz = =		横須賀子ど:	5木米	ノフ
実施計画	中柱			たる切れ目のない	文援•社会	会的套	育文援				分野別計	Ш			
	小柱	サガなす	也域での子育て	又拨											
目標	円滑な子育で	このスタート	を支援するため、	、こんにちは赤ちゃ	5ん訪問薬	№100%	を目指	す。							
	・事業の周知 ・実施する専		Ę												
事業内容	対象者:生徒 方法:保健的 実施内容:原	後4か月まで 師または助成 産婦等への	での産婦及び保証 産師等の専門職 育児指導、養育	材確保等は地域優 獲者と乳児 が家庭訪問にて身 環境の確認、産婦	実施									案内	
)本事務事業									,	1 4 4	/			,	
			戊するために行	った重要な項目1	[つ]		活動(打		_	令和	13年度	令和4年			単
	ちは赤ちゃん	訪問					養育環境				100		00	100	9
その他の活動	実績						活動(打	指標)	名	令和	13年度	令和4年	度 令和5	年度	単
② 周産期	保健看護連絡	各会					開催	回数			1		1	1	[
3															
) 1年間の2	本事業執行に	かかる経営	曾資源(人件費	は、想定人員数と	:平均給与	与で試	算のため	か実際の	の決算	額と異	なります)			
			区分			令和	13年度	決算	令和 4	年度決算	令和 5	年度決算	令和5年度	予算	単
a 事業費	(予算現額・	支出済額)						879		1,38	4	1,329		1,539	千
主な活動	動の経費(※	上記(2)①))					879		81	4	657		867	千
その他の	の活動経費((※上記(2))①以外の経費)					0		57	0	672		672	千
b 人件費							1	5,337		14,51	2	14,968	1!	5,280	千
正規職員	員							0.3		0	.3	0.3		0.3)
再任用耶	職員(短時間	を含む)						0.0		0	.0	0.0		0.0)
会計年歷		(フルタイ1	 パートタイ。 	ム)			13	2,833		11,98	3	12,449	1:	2,745	千
		総経費	(a + b)				1	6,216		15,89	6	16,297	1	5,819	千
) 年度ごとの	の推移(【主	な活動の乳	₹績(※上記(2	()①) 】と【総経	養の内部	₹】)									
	姜	杏 孺倍坎	四握率と事業	费						4//>4	マ弗 小口	ta ==□			
	丧	月垛况1	が任中と事業						10.010	花河	怪費の「			16.00	17
1,000 —	100		100	1	120		18,000 - 16,000 -		16,216		1	5,896		16,29	, ,
800 —			100	100 1	100		14,000 -						_		
Ē 600 —				3	80 _	E	12,000 -			-	_	_		-	
[日 600 —]				6	位[%]	土	10,000 -		15,337		1	4.512	14.	968	
鄭 400 —	879		814	657 4	40 油	松	8,000 - 6,000 -		, 0,007			,,,,,			
200 —						***	4,000			-		_	_		
					20		2,000		070	-	1	,384	1.1	329	
0 —	令和3年度決	算 令和	 4年度決算	(令和5年度決算)		0 -		879 3年度	決算		年度決算	令和5 ⁴		Ī
			費 ——養育環境									費 ——総			
		- 5 20 V NE 5								, -10.5%	2511.	- 440			
な活動に係る変	· 声 占					主 大洋	動に係る	, 赤田上	=						
ょ活動に旅る多 (※上記(2)①		îl.					動に係る (上記(2)			こなし					
		- 0					、工祀(Z) F度⇒R5		141.	- 50					
代3年及⇒K4年				つ電動自転車の利		旅費が			0						
		週4日の雇		め、人件費が減とな 少に伴い消耗品費			会和1年	使にっ	去結=	5 八田	まわ重新	白転車の手	11田にトロ女	書まげ	ナナ:
R3年度⇒R4年 要ごとの推移の	∆ for	午中の車半		ノにけい 内枯 面貧	い、夙へみ	ノニ。っ	TI YU4 IT	皮しり	で祝る	· 、 ム 川 -	・ド电期	ロ料甲の下	リカルーより爪	貝も脳	にん
度ごとの推移の 【主な活動実績	令和5いる。														
度ごとの推移の 【主な活動実績 総経費の内訳】	令和5の増がる。また、	週4日の雇	用1名が週5日の	の雇用になったため					A-7^	T m + 1	×+×				
度ごとの推移の 【主な活動実績	†】と の増 にる。 また、 ※令利	週4日の雇 回4年度事業	用1名が週5日 <i>0</i> 美費には、令和3	の雇用になったた& 年度子ども・子育 ⁻ 5算額とも、令和4 ⁴	て支援交	付金の	超過歳	入還付				千円を含む	١.		
度ごとの推移の 【主な活動実績 総経費の内訳】	情】と の増 いる。 また、 ※令系	週4日の雇 回4年度事業	用1名が週5日 <i>0</i> 美費には、令和3	年度子ども・子育つ	て支援交	付金の	超過歳	入還付				千円を含む	` .		

				令和 6	年度 事	務事	業等の	総点	検					
実施計	·画事業	会計		一般会計	-		項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	2(2)
ち吹声光力								<u> </u>		=	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * 	4	健康部	
■務事業名 ■	周	産期支援	事 耒							P	管部課	占	地域健康課	Į
)事務事業	の概要									•		•		
実施分類	直営		財源構成	市	単	受益者負	担	な	,	事業終	了の見込	未	定	
分類	法律や政策	令で実施が定	められている	ものの、そのタ	実施内容や実	ミ施方法、	実施体制	訓につい	いては市	に委ね	られてい	る業務		
根拠法令	母子保健	法第5条、第9	9条、第10条											
	大柱	子育で・孝	教育環境の再	興_整備・充実								第2期	黄須賀子ども未	来プラン
実施計画	中柱	妊娠期か	ら子育て期に	わたる切れ目	のない支援・	社会的	養育支援			分	野別計i	画		
	小柱	①身近な	地域での子育	て支援										
目標			婦、その家族 こより、孤立防」			導を実施	すること	こより、	健全な ^っ	育児が行	īえるよう	環境を整え	える。また、親同	士が交
目標達成に必要なこと	教室や相談	談会等の周知	ロに努め、参加	を促し支援す	- る。									
具体的な事業内容	(1)母子優 (2)プレマ (3)ママ友 (4)授乳相	建康手帳の交 マ・プレパパ ・ベビ友おし	教室 ゃ べ り会	い、実施は市	「内4か所の優	建康福祉	ヹンターて	行う。						
				· 行った 重要 :	か項目1つ)		活動(指煙)	夕	今 和	3年度	令和4年	支 令和 5 年度	· 単
		ペ教室の開催		- 1」 ノに 王女 (]人数	Н	13/11	282		84 43	
その他の活動		アンエックが一体					活動(名	今 和		令和4年		
	・ベビ友お	しゃべり全					参加人数			17/14	157		37 40	
-	建康手帳交 ⁶							付数	3		2.024	1.7		-
			営資源(人件	書は、想定。	人員数と平均	給与で記			の決算額	酒と 里た			1,00	<u> </u>
) <u> </u>	11.77/11	110 0 012	区分	X10(161/C)	7,7,5,0° 11.								令和5年度予算	単
a 事業費	(予算現象	質・支出済額	i)					713		394		708	73	3 千
		(※上記(2)(0		C		0		0 千
		· · · · · · · · · · · · ·	?)①以外の経	費)				713		394		708	73	
b 人件費								8,502		4,990		5,064	4,91	
正規職								0.4		0.1		0.1	0.	
		詩間を含む)						1.0		0.8		0.8	0.	<u> </u>
			ム、パートタ	イム)				0		C		0		0 千
		総経費	費 (a + b)					9,215		5,384		5,772	5,65	2 千
)年度ごと	の推移(【主な活動の	実績(※上記	(2)1)] &	:【総経費の	内訳】)						*		· ·
	プレ	ママ・プレハ	パ教室の	参加者数					9,215	総紹	費の内	勺訳		
1					500		10,000		9,215					
1				434	400		8,000							
Ē 1 —	282		284		300 🗔	, [6.000				5,	384	5,	772
経費[千円] 0 —						. н	- 0,000		8,502					
然 题 0 ——					200 温	1 #	4,000					990	5,064	
0 —					100		2,000				4,	590		
0	0		0	0			^		713			194	708	
	令和3年度決	算 令和	4年度決算	令和5年度決	——— 0 :算		0	令和	口3年度決	:算		年度決算	令和5年度》	央算
		主な活動の	の経費 ――参	加人数					- I	業費 ■	—— 人件對	費 ——総	経費	
	I													
ょ活動に係る3	変更点					主な	活動に係る	る変更に						
(※上記(2)①	(特)	こなし				(※上記(2	(1)					頁感染症への移 して実施した。	行に伴
R3年度⇒R4年	F度					R	1年度⇒R	5年度	13 47	∨⊤ <i>I</i> 又Id	>-±-∨/	これでもい		
度ごとの推移の 【主な活動実系 終経費の内訳】 減理由等)	の分析 遺】と 調】の増 の増 令また	染拡大防止の 開したため参え 和4年度は、フ こ、令和4年度	加者は増加した プレママ・プレノ を、母子健康手 建康管理支援記	少なく設定する た。 パパ予防接種 帳交付時に配	る等の対応を 講座が前年原 配布する子育	·行ったこ 度で終了。 て支援フ	とにより参 となったた アイルに	参加者 こめ、講 広告事	数が減少 師謝礼 業を導 <i>っ</i>	としていた 金の報信 したこ	さが、令和 賞金が減 とにより、	105年度は となった。 消耗品費	定員を増やし、? が減となった。 (沐浴人形)を!!	
今後の事業 の方向性	2		にいるが、母子					いとり	に合った	∵切れ目	ない支援	そ実施す <i>-</i>	ა	

		-	令和6年度	事務	事業等の	の総点						
宝施計	一		安計 日本	款	4 項	1		4 言 究	胡資料	60	項目番号	3
JC#61			ХДН	7371	' ' ' ' ' '		Н	. ду	0.7192.11	"	健康部	
務事業名	母子健康教育	育指導事業						所	管部課名		地域健康課	
	 の概要										- B-WEMEN	
	直営	財源構成	国・県	受	 益者負担	な	L	事業終了		未	定	
分類	法律や政令で実施が定	められているもの	の、その実施内容	や実施	方法、実施体	制につい	いては市に	こ委ねら	れている	業務		
根拠法令	母子保健法第5条、9条	:、10条										
	大柱 子育で・教	対育環境の再興_	整備•充実							第2期	横須賀子ども未知	モプラン
実施計画	中柱 妊娠期か	ら子育て期にわた	こる切れ目のない。	支援•社:	会的養育支援	Ž		分	野別計画	i		
	小柱 ①身近な:	地域での子育てえ	支援									
目標 乳幼児とその保護者に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。												
目標達成に 必要なこと	教室や相談会等の周知 事業の企画・調整は地域係											
具体的な 事業内容 の本事務事	(2)育児相談会:就学前児 (4)小児救急医療講演会 (5)多胎児支援教室:育児 (6)子育て支援研修会:地 業における主な活動の	: 小児科医による子 !負担の大きい多胎!域での子育て支援	·どもの病気や受診の 治児の親子の孤立防	Dタイミン 止や虐待	グに関する講	寅			や親子同:	士の交流		
主な活動	又は活動効果(目標を達	成するために行	った 重要な項目1	.つ)	活動	(指標)	名	令和 3	年度	6和4年	度 令和5年度	単化
① フォロ	ーアップ教室				開	催回数			82		81 82	П
の他の活動	動実績				活動	(指標)	名	令和 3	令和3年度 令和4年度		度 令和5年度	単作
② 育児村	目談会				開	催回数			14		11 12	
③ 多胎儿	見支援教室				教室0	開催回	数		6		4 4	П
1年間の	本事業執行にかかる経済		は、想定人員数と	平均給								
	(= bbs == 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =	区 分			令和3年		令和4年		令和5年		令和5年度予算	単位
2 重業費	『(予算現額・支出済額)					149		270		265	342	
						22		37		40	62	千F
主な活	動の経費(※上記(2)①	3,				22		200		48		
主な活その他	動の経費 (※上記(2)の活動経費 (※上記(2	3,				127		233		217	280	
主な活 その他 b 人件費	動の経費(※上記(2)の活動経費(※上記(2	3,				127 5,755		7,249		217 7,361	7,745	千日
主な活 その他 b 人件費 正規職	動の経費 (※上記(2)の活動経費 (※上記(2 の活動経費 (※上記(2 計	3,				127 5,755 0.4		7,249 0.6		217 7,361 0.6	7,745 0.6	千F 人
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用	動の経費(※上記(2)① の活動経費(※上記(2 社 員 職員(短時間を含む))①以外の経費)	(,)			127 5,755 0.4 0.0		7,249 0.6 0.0		217 7,361 0.6 0.0	7,745 0.6 0.0	千F 人 人
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用	動の経費(※上記(2)① の活動経費(※上記(2 は 員 職員(短時間を含む) 度任用職員(フルタイ))①以外の経費) ム、パートタイム	(۵			127 5,755 0.4 0.0 2,417		7,249 0.6 0.0 2,190		217 7,361 0.6 0.0 2,323	7,745 0.6 0.0 2,676	千F 人 人 千F
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年	動の経費(※上記(2)の の活動経費(※上記(2 で は 員 職員(短時間を含む) 度任用職員(フルタイム 総経費)①以外の経費) ム、パートタイム i (a + b)	·	豊の内電		127 5,755 0.4 0.0		7,249 0.6 0.0		217 7,361 0.6 0.0	7,745 0.6 0.0	千F 人 人 人
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年	動の経費(※上記(2)① の活動経費(※上記(2 は 員 職員(短時間を含む) 度任用職員(フルタイ))①以外の経費) ム、パートタイム i (a + b) 実績 (※上記(2)①)】と【総経 :事業費	費の内記	R])	127 5,755 0.4 0.0 2,417		7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	費の内	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676	千F 人 人
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年	動の経費(※上記(2)の の活動経費(※上記(2 を 員 職員(短時間を含む) 度任用職員(フルタイム 総経費 の推移(【主な活動の)①以外の経費) ム、パートタイム i (a + b) 実績 (※上記(2)①)】と【総経 :事業費 82	90	9,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417		7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	費の内	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676	千F 人 人 千F 千F
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年	動の経費 (※上記(2)の の活動経費 (※上記(2 を に は は は は は は は は は は は は は は に は に と に と	A、パートタイム (a + b) 実績 (※上記(2 室実施回数と)①)】と【総経ニ事業費			127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,904	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519		217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千F 人 人 千F 千F
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年 年度ごと	動の経費 (※上記(2)の の活動経費 (※上記(2 を に は は は は は は は は は は は は は は に は に と に と	A、パートタイム (a + b) 実績 (※上記(2 室実施回数と	(1)] と【総経ニ事業費	90 80 70	9,000 8,000 7,000 E 6,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,904	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519		217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千F 人 人 千F 千F
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年 年度ごと	動の経費 (※上記(2)の の活動経費 (※上記(2 を に は は は は は は は は は は は は は は に は に と に と	A、パートタイム (a + b) 実績 (※上記(2 室実施回数と	(1)] と【総経工事業費	90 80 70 60 <u></u> 50 回	9,000 8,000 7,000 E 6,000 日 5,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,904	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	7,519	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千F 人 人 千F 千F
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年	動の経費 (※上記(2)の の活動経費 (※上記(2 を に は は は は は は は は は は は は は は に は に と に と	A、パートタイム (a + b) 実績 (※上記(2 室実施回数と	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	90 80 70	9,000 8,000 7,000 E 6,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,904	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519		217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千F 人 人 千F 千F
主な活 その他 b 人件費 正規職 再任用 会計年	動の経費 (※上記(2)の の活動経費 (※上記(2 を に は は は は は は は は は は は は は は に は に と に と	A、パートタイム i(a + b) 実績(※上記(2 室実施回数と 81	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	90 80 70 60 [回] 可 40 30 20	9,000 8,000 7,000 后,000 日 5,000 以 4,000 以 3,000 2,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904		7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	7,519	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千F 人 人 千F 千F
主な活 その他 b 人件費 再任用 会計 年度ごと 50 — 40 — 10 —	動の経費 (※上記(2)のの活動経費 (※上記(2)できます。の活動経費 (※上記(2)できます。)では、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般に	A、パートタイム i(a + b) 実績(※上記(2 室実施回数と 81	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	90 80 70 60 [回] 	9,000 8,000 7,000 后,000 日 5,000 似 4,000 似 3,000 2,000 1,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,755	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	7,519	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千F 人 人 千F
主な活 その他 b 人件費 再任用 会計 年度ごと 50 — 40 — [日上] 編編 20 —	動の経費 (※上記(2)のの活動経費 (※上記(2)での活動経費 (※上記(2)できません。) (※注意では、) (※注意では、) (※注意できません。) (※注意できまなさせん。) (※注意をささせん。) (※注意をさささ	A、パートタイム i (a + b) 実績 (※上記(2 室実施回数と 81	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	90 80 70 60 [回] 可 40 30 20	9,000 8,000 7,000 后,000 日 5,000 以 4,000 以 3,000 2,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904		7,249 0.6 0.0 2,190 7,519 総経	7,519	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 F F F F F F F F F F
主な活 その他 b 人件費 再任用 会計年 を	動の経費 (※上記(2)のの活動経費 (※上記(2)での活動経費 (※上記(2)できません。) (※注意では、 できません。 できません。 (※注意できません。 できません。 できまません。 できまません。 できまません。 できまません。 できまません。 できません。 できまません。 できままままままません。 できまません。 できまません。 できまままままままままままままままままままままま	A、パートタイム i (a + b) 実績 (※上記(2 室実施回数と 81)①)】と【総経 二事業費 82 48 48	90 80 70 60 [回] 	9,000 8,000 7,000 后,000 日 5,000 似 4,000 似 3,000 2,000 1,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,755	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	7,519	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087 7,361 7,361	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 F F F F F F F F F F
主な活 その他 b 人件費 再任用 会計年 を	動の経費 (※上記(2)のの活動経費 (※上記(2)での活動経費 (※上記(2)できません。) (※注意では、 できません。 できません。 (※注意できません。 できません。 できまません。 できまません。 できまません。 できまません。 できまません。 できません。 できまません。 できままままままません。 できまません。 できまません。 できまままままままままままままままままままままま	A、パートタイム (a + b) 実績(※上記(2 室実施回数と 81)①)】と【総経 二事業費 82 48 48	90 80 70 60 [回] 	9,000 8,000 7,000 后,000 日 5,000 似 4,000 似 3,000 2,000 1,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	5,755	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	7,511	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087 7,361 7,361	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 F F F F F F F F F F
主な活 その他 b 人件費 再任用 会計 年度ごと 50 — 40 — 10 —	動の経費 (※上記(2)のの活動経費 (※上記(2)の活動経費 (※上記(2)を表現では、2000年) (※上記(2)を表現では、2000年) (※経費の推移 (【主な活動の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A、パートタイム (a + b) 実績(※上記(2 室実施回数と 81)①)】と【総経 二事業費 82 48 48	90 80 70 60 [回] 	9,000 8,000 7,000 后,000 日 5,000 似 4,000 似 3,000 2,000 1,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	149 13年度決算	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519	7,511	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087 7,361 7,361	千 F F F F F F F F F F F F F F F F F F F
主な活 その他 b 人件費職 再任十二 会計 年度 50 40 10 0	動の経費 (※上記(2)のの活動経費 (※上記(2)の活動経費 (※上記(2)を表現できます。)の活動経費 (※上記(2)を表現できます。)の活動経費 (短時間を含む)を終経費の推移 (【主な活動のを表現できます。)の推移 (【主な活動のを表現できません。)の推移 (【主な活動のを表現できません。)のできません。	A、パートタイム (a + b) 実績(※上記(2 室実施回数と 81)①)】と【総経 二事業費 82 48 48	90 80 70 60 [回] 	9,000 8,000 7,000 6,000 计 5,000 4,000 键 3,000 2,000 1,000	127 5,755 0.4 0.0 2,417 5,904	149 13年度決算	7,249 0.6 0.0 2,190 7,519 総経	7,511	217 7,361 0.6 0.0 2,323 7,626	7,745 0.6 0.0 2,676 8,087 7,361 7,361	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 F F F F F F F F F F

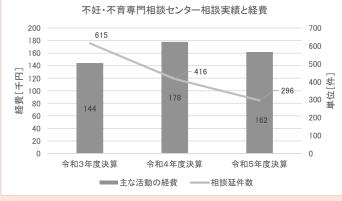
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 産包括支援事業から母子健康教育指導事業に移行したための増である。 令和5年度の教室関係については、定員を増やしたため参加者数は増となった。事業費の減は、主に感染対策などの消耗品費の減によるものである。 減理由等) ※令和5年度事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金21千円を含む。

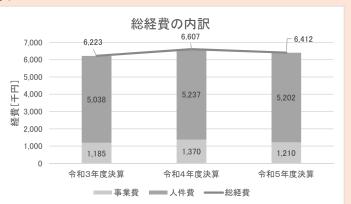
今後の事業 の方向性

切れ目ない子育て支援の一環として、継続していく必要がある。 今後も親子の孤立防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図るために、実施方法を検討しながら開催する。

				令和6年度	争的	分争系	守り	がい	!!! (ツー)	•		,			
実施計	画事業	会計	— f	设会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	<u></u> 61	項目番号		4(1)
事務事業名	女怍	生健康支持	爰相談事業								所管部課	名 ——	健康 地域健		
.) 事務事業	の概要		1		1					ı					
実施分類	補助金等		財源構成	国・県	受	益者負担	旦	t _c	ぼし	事業	終了の見え	스 캬	定		
分類	法律や政令	で実施が定	められているもの	の、その実施内容	容や実施	方法、身	ミ施体 制	北つ	いては	市に委	ねられてい	る業務			
根拠法令	少子化社会	対策基本法	第十三条												
	大柱	子育で・教	対育環境の再興_	整備•充実									横須賀子ども	未来	プラン
実施計画	中柱			たる切れ目のない	支援∙社	会的養育	育支援				分野別計	画			
	小柱	①身近な	地域での子育で	支援											
目標	主に思春期	別から周産期の	の女性に対して、	妊娠前から、出産	€∙育児期	までの	相談を乳	実施L	ノ、身体	的∙精神	的な負担	を軽減する	5 .		
目標達成に 必要なこと	相談先の居	知および相	談しやすい体制で	を整える。											
具体的な 事業内容	・女性の健康 ・特定妊婦等 ・周産期メン ・周産期メン	を支援セミナー への支援 タルヘルス相 タルヘルスの		5電話相談											
?)本事務事	業における	主な活動の	実績												
主な活動	又は活動効果	果(目標を達	成するために行	った 重要な項目 :	1つ)	Š	活動(扌	指標)	1 名	令	和3年度	令和4年	度 令和5	年度	単
① 周産期	メンタルヘル	ルス相談					相談				73		56	25)
その他の活動	力実績					ì	舌動(扌	指標)	1 名	令	和3年度	令和4年	度 令和5	年度	単
② 女性の	健康支援も	ミナー					参加	者数	Ţ		5		51	40)
③ 特定好	婦支援(各	健康福祉セン	ノター)				案例	牛数			53		36	41	4
1年間の	本事業執行	にかかる経済	営資源 (人件費	は、想定人員数と	ヒ平均給	与で試算	算のため	め実際	際の決	算額と昇	異なります)			
			区分			令和	3年度	決算	令和	4年度決	算 令和5	年度決算	令和5年度	予算	単
a 事業費	(予算現額	・支出済額))					1,194	ļ	1,1	76	1,065		1,160	千
主な活	動の経費(※上記(2)①	D)					875	5	8	349	733		792	千
その他	の活動経費	(※上記(2)①以外の経費)					319)	3	327	332		368	千
b 人件費								5,325	5	6,1	53	6,368		6,416	千
正規職	員							0.3	3		0.4	0.4		0.4	J
再任用	職員(短時	間を含む)						0.0)		0.0	0.0		0.0)
会計年	度任用職員	(フルタイ)	ム、パートタイ	ム)				2,821		2,7	81	3,010	;	3,036	千
		総経費	(a + b)					6,519	9	7,3	329	7,433		7,576	千
) 年度ごと	の推移(【	主な活動の	実績(※上記(2)①) 】と【総経	産費の内	沢】)									
	Œ	産期かる	ルヘルス相談簿	2.6						4/.	奴弗へ	th =0			
000	/0	リエカバング	, - ・/ レノヽ 1 口 i 火 ラ	~ 12K	90					稅	経費の			⊢ 7,43	3
900 —		73			80 70		8,000 —		6,519		/	329		., 10	
850 —			- 56		60		7,000 — 6,000 —								
〒 800 −			30		⁵⁰		5.000 —								
E 800 — 计 数 750 —	875				40 🛱		4,000 —		5,325		6	,153	6,3	368	
製 750 —	-075		849	25	30 洲	#hm?	3,000 —								
700 —				733	20	****	2,000 —								
				733	10		1,000 —		1,194		1	,176	1,0	065	
650 —	令和3年度決	· 算 令和		令和5年度決算	0		0 —	令	和3年度	決算	令和4	年度決算		F度決算	
								-			人件				
な活動に係る3		· / ~ 1					動に係る								
(※上記(2)①		なし					(上記(2) = 使 → PF			になし					
R3年度⇒R4年	-/又					K44	E度⇒R5	一段							
		#0.75 5		111 仕事には 12 12 24 スト	8 ± ~ '=	N- Nr	- 1 , I -	.,		14. 1 1 1 1		ツボームコ			
度ごとの推移(【まな活動中)	令和	4年度より、庁	内でプレコンセプ	、出生数や相談希望 ションケアに取り組む	こ必要がな	あることか	いら、庁内	勺連携	き会議を	開始した	0				
【主な活動実績 総経費の内訳】	- 11 474			、のネットワーク構築 経費は、臨床心理士										こ計ト	するへ
総経質の内訳』 減理由等)	であ			ベルス相談の活動											
顺柱田守	る。														
	Ł														
A /// 1															
今後の事業 の方向性	妊娠	前から出産	·産後にかけて、	女性の心身の健康	東保持増	進を目的	りに、相	談し [·]	やすい	環境づく	りを継続し	ていく。			

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 目 会計 款 4 4 説明資料 61 項目番号 4(2) 健康部 事務事業名 不妊・不育専門相談センター事業 所管部課名 地域健康課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 少子化社会対策基本法第十三条の2 子育で・教育環境の再興_整備・充実 第2期横須賀子ども未来プラン 大柱 中柱 実施計画 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援 分野別計画 小柱 ①身近な地域での子育て支援 目標 不妊症や不育症で悩む方が、医師や保健師等に相談することにより、適切な情報を得て、自分に合った適切な取り組みができる。 目標達成に ・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。 必要なこと 来所、メールによる相談、専用電話における電話相談(保健師等) 具体的な ・LINEを使用した相談(委託) ・不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 事業内容 流産や死産された方等のためのグリーフケア (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 ① 不妊・不育専門相談センター相談実績(保健師等) 件 615 相談延件数 416 296 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 その他の活動実績 ② 妊活LINEサポート 登録者数 112 170 227 人 人 ③ 講演会 参加者延数 39 17 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 1,185 1 370 1 210 1 269 178 主な活動の経費 (※ ト記(2)①) 144 162 217 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 1,041 1,192 1,048 千円 1.052 人件費 5,038 5,237 5,255 千円 b 5.202 正規職員 0.6 0.6 0.6 0.6 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 千円 31 178 164 186 総経費 (a + b) 6,223 6,607 6,412 6,524 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) 不妊・不育専門相談センター相談実績と経費 総経費の内訳 200 700 6,607 7,000 6,223 615 180 600 6,000 160 500 140 5 000 E 120 416 日 4,000 400 世 5,237 5,202 296 100 5.038 柆 賣 300 氟 3,000 80 144 燃 60 200 2.000 162





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度 → R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし					
(【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増	成に関する相談は減少している。妊活や不妊治療に関する 令和3年度から事業化した妊活LINE相談は、登録者数が増	度は、特定不妊治療助成対象者の拡大により、相談件数が増加した。令和4年度からは、不妊治療の保険適用化にともない、費ける相談は減少している。妊活や不妊治療に関する相談件数は増加傾向のため、相談ニーズはある状況。 主度から事業化した妊活LINE相談は、登録者数が増加している。利用者の満足度も高いことから、継続の必要性がある。 中度事業費には、令和3年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金151千円を含む。						

今後の事業 の方向性

不妊症や不育症は、相談しづらい悩みであるが、妊娠・出産に向けた適切な情報提供を行うために、相談しやすい体制づくりを継続していく必 要がある。

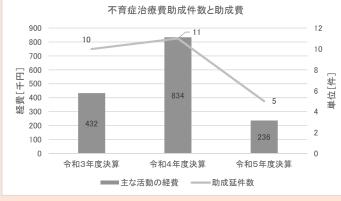
事務事業等の総点検 令和6年度 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 4 説明資料 項目番号 4 63 5(2) 健康部 事務事業名 不育症治療費助成事業 所管部課名 地域健康課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 事業終了の見込 財源構成 国•県 受益者負担 なし 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 少子化社会対策基本法第十三条の2 大柱 子育で・教育環境の再興_整備・充実 第2期横須賀子ども未来プラン 中柱 実施計画 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援 分野別計画 小柱 ①身近な地域での子育て支援 目標 不育症により流産・死産を繰り返してしまう方が、適切な治療を行うことにより出産することができる。 目標達成に ・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携 必要なこと <対象者> 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 具体的な く実施内容と 不育症判定検査費: 1年度あたり5万円まで助成 事業内容 ・ 不育症治療費: 1年度あたり30万円まで助成 流死産検体を用いた遺伝子検査(先進医療):検査1回につき、検査費用の7割(ただし上限6万円) (2) 本事務事業における主な活動の実績

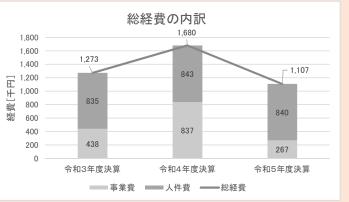
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
① 不育症治療費助成(治療費及び検査費)	助成延件数	10	11	5	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
2					
3					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	438	837	267	1,048	千円
主な活動の経費 (※上記(2)①)	432	834	236	1,017	千円
その他の活動経費 (※上記(2)①以外の経費)	6	3	31	31	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	1,273	1,680	1,107	1,893	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)





			,						
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし						
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増	■め、助成費の増減も大きくなる。令和4年度に開始された流外産検体を用いた遺伝子検査(母子保健衛生費国庫補助対象)は、令和4年度、5								

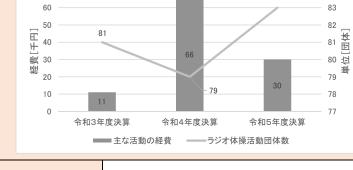
今後の事業 の方向性

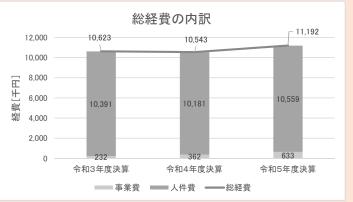
治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のため今後も継続していく必要がある。

			2	令和6年度	事務	事業等の	の総点	点検						
実施計	┪	会計	———	 }会計	款	4 項	1	目	5	説明資料	67	項目番	号	2(1)
務事業名	士兄/母	◇市業				<u>'</u>			Ti.	f管部課	Þ	健』	東部	
份争未石	11-20/2213								וליו	旧品叫味	4	健康管:	理支援談	#
)事務事業	の概要													
実施分類	部分委託		財源構成	その他	受益	益者負担	あ	69	事業終	了の見る	未	定		
分類	法律や政令で実	施が定め	られているもの	の、その実施内容	方法、実施体	制につ	いてはす	たた委ね!	られてい	る業務				
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律													
	大柱 地	域で支え	合う福祉のまち	の再興										
実施計画	中柱	.生100年8	時代に向けた健	康づくり					分	野別計	画			
	小柱													
目標				機関(個別)で各で身体状況を把握										
目標達成に 必要なこと 具体的な 事業内容		その他検診	の実施①成人	に応えるための健 健康診査②後期で		建康診査③特	定健康	診査(生	活保護 等	医療保	———— 険非該当	 香)④肝炎	ウイルス	ス検診(
, , , , , , , ,	 業における主な 又は活動効果(目			った 重要な項目1	(つ)	活動	(指標)	名	令和	3年度	令和 4 年	度 令和	5 年度	単位
① 後期語	高齢者健康診査					受	診者数			13,690 15,		540	17,089	人
その他の活動実績						動(指標)名			令和3年度 令和4年			- ,		
C -> 10 -> /H3						活動	(指標)	名	令和:	3年度	令和4年	度 令和	5年度	単位
② 成人	建康診査						(指標) 診者数	_	令和	3 年度 1,285		度 令和 I48	5 年度 1,351	単位人
	建康診査						(-1110)	_	令和					
② 成人® ③	健康 診査 本事業執行にか	かる経営	資源(人件費に	は、想定人員数と	平均給	受	診者数			1,285	1,4			人
② 成人® ③			資源(人件費に 乙 分	は、想定人員数と	: 平均給-	受	診者数	奈の決算		1,285	1,4		1,351	人
② 成人の ③) 1年間の a 事業費	本事業執行にかまして、	出済額)	公 分	は、想定人員数と	: 平均給-	受 与で試算のた 令和3年	診者数	奈の決算	額と異な	1,285 ります 令和 5	1,4	令和5年	1,351	人 単位 千F
② 成人の ③) 1年間の a 事業費 主な活	本事業執行にか は(予算現額・支 動の経費(※上	区 出済額) 記(2)①)	分	は、想定人員数と	: 平均給-	受 与で試算の <i>t</i> 令和3年	診者数 立め実際 度決算	祭の決算令和4	額と異な年度決算	1,285 ります 令和5	1,4	令和5年	1,351	人 単位 千F 千F
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主な活 その他	本事業執行にか (予算現額・支 動の経費(※上 の活動経費(※	区 出済額) 記(2)①)	分	は、想定人員数と	: 平均給-	受 与で試算の <i>t</i> 令和3年	診者数 こめ実際 度決算 78,840	奈和4	額と異な 年度決算 244,426	1,285 ります 令和5	1,4) 年度決算 208,458	令和5年	1,351 度予算 227,981	人 単位 千P 千P
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主な活 その他 b 人件費	本事業執行にかった。 (予算現額・支 動の経費(※上 の活動経費(※」	区 出済額) 記(2)①)	分	は、想定人員数と	平均給	受 与で試算の <i>t</i> 令和3年	診者数 ウ 度決算 78,840 53,040	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869	1,285 ります 令和5	年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512	令和5年	度予算 227,981 190,705	人 単位 千F 千F 千F
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主な活 その他 b 人件費 正規職	本事業執行にかった。 (予算現額・支 動の経費(※上 の活動経費(※」 は は は は は は は は は は は は は	区 出済額) 記(2)①) 上記(2)①	分	は、想定人員数と	平均給	受 与で試算の <i>t</i> 令和3年	診者数 であ実際 度決算 78,840 53,040 25,800 45,174 4.0	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105	令和5年	度予算 227,981 190,705 37,276	人 単位 千F 千F 千F 人
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主なるの他 b 人件費 正規職 再任用	本事業執行にかった。 は(予算現額・支 動の経費(※上 の活動経費(※」 は は は は は は は は は は は は は	区 出済額) 記(2)①) 上記(2)(含む)	①以外の経費)		平均給	受 与で試算の <i>t</i> 令和3年	診者数 度決算 78,840 53,040 25,800 45,174 4.0 0.5	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0	1,285 ります 令和5	年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0	令和5年	度予算 227,981 90,705 37,276 36,537 3.0 0.0	人 単位 千F 千F 千F 千F
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主なるの他 b 人件費 正規職 再任用	本事業執行にかった。 は(予算現額・支 動の経費(※上記 の活動経費(※ 記 記 は し し し し し し し し し に し に し に し に し に し	区 出済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム	立 分①以外の経費)、パートタイ」		平均給	与で試算のが 令和3年	診者数定め実際度決算78,84053,04025,80045,1744.00.59,212	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324	令和5年	度予算 227,981 90,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 人
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主な活 その他 b 人件費職 再任用 会計年	本事業執行にかった。 は(予算現額・支 動の経費(※上記 の活動経費(※ 記 記 は し し し し し し し し し に し に し に し に し に し	区 出済額) 記(2)①) 上記(2)の 含む) ルタイム 総経費	② 分 ①以外の経費) 、パートタイル (a + b)	(A)		受 与で試算のが 令和3年	診者数 度決算 78,840 53,040 25,800 45,174 4.0 0.5	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0	1,285 ります 令和5	年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0	令和5年	度予算 227,981 90,705 37,276 36,537 3.0 0.0	人 単作 千F 千F 千F 八 人 千F
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主な活 その他 b 人件費職 再任用 会計年	本事業執行にかった。 は (予算現額・支 動の経費 (※上記の活動経費 (※上記の活動経費) (※上	区 出済額) 記(2)①) 上記(2)① 合む) ルタイム 総経費 活動の実	② 分 ①以外の経費) 、パートタイル (a + b)	ム))①) 】と【総経	費の内記	受 与で試算のが 令和3年	診者数 78,840 53,040 25,800 45,174 4.0 0.5 9,212 224,014	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 190,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P
② 成人(③ ③) 1年間の	本事業執行にかった。 は(予算現額・支 動の経費(※上記の活動経費(※」 の活動経費(※」 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	区 出済額) 記(2)①) 上記(2)① 合む) ルタイム 総経費 活動の実	立 立 立 が が の 経費) 、 パートタイル (a + b) 績 (※上記(2)	(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	費の内記 00 00	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 1 1 1	診者数度決算78,84053,04025,80045,1744.00.59,21224,014	奈和4	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 90,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P
② 成人(③ 3) 1年間の a 事業費 主な活 その他 b 人件費 再任用 会計年) 年度ごと	本事業執行にかった。 (予算現額・支 動の経費(※上記の活動経費(※ 過 過 職員(短時間をで 度任用職員(フ の推移(【主なご 後記	世 出済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム、 総経費 活動の実	立 D以外の経費) 、パートタイル (a + b) 績 (※上記(2) 者健康診査	(A) (A) (D) 】と【総経 17,089 16,0 14,0	費の内記 00 00 00	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 2 R】)	診者数度決算78,84025,80045,1744.00.59,212224,014	(224,01-	額と異な年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 190,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P 千P
② 成人(③ ③) 1年間の 事業者 その他 b 人件費 再任用 会計年)年度ごと	本事業執行にかった。 は(予算現額・支 動の経費(※上記の活動経費(※ 過 過 職員(短時間を記 度任用職員(フ の推移(【主な) 後記	世 出済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム、 総経費 活動の実	立 D以外の経費) 、パートタイル (a + b) 績 (※上記(2) 者健康診査	(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	費の内記 00 00 00 00 00	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 2 R】)	診者数度決算78,84053,04025,80045,1744.00.59,212224,014	奈の決算令和4	額と異な年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 90,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P 千P
② 成人(③) 1年間の a 事業費 主なの他 b 人件費職 再任用 会計年) 年度ごと	本事業執行にかった。 (予算現額・支 動の経費(※上記の活動経費(※ は は は は は は は の推移(【主な) を を を は の推移(【主な) を は の は の は の は の に に の に に の に の に に に に の に の に に に に の に の に の に に に に に に の に に に に に の に に の に の に の に に の に の に に に の に に の の の の の の の の の の の の の	世 出済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム、 総経費 活動の実	立 D以外の経費) 、パートタイル (a + b) 績 (※上記(2) 者健康診査	(上) (上) (上) (17,089 18,0 16,0 14,0 12,0 10,0 179,353 8,00	費 の 00 00 00 [イ] 切り	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 300,000 250,000 E 200,000 出 150,000	を で で で で で で で で で で で で で	(224,01-	額と異な年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 190,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P
② 成人(③ ③) 1 年間の	本事業執行にかった。 は(予算現額・支 動の経費(※上 の活動経費(※ 員 職員(短時間をで 度任用職員(フ の推移(【主な) 後:	世済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム 総経費 活動の実 期高齢	立 D以外の経費) 、パートタイル (a + b) 績 (※上記(2) 者健康診査	(24) (17,089 18,0 16,0 14,0 12,0 10,0 179,353 8,00 6,00	費 の 00 00 00 00 00 00 00 00 00	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 2 R】)	を で で で で で で で で で で で で で	(224,01-	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 90,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P
② 成人(個 ③) 1年間の a 事業 活 その他 b 人件費職 再任用 会計年) 年度ごと	本事業執行にかった。 (「予算現額・支」の活動経費(※」 の活動経費(※」 は	世済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム 総経費 活動の実 期高齢	立 D以外の経費) 、パートタイル (a + b) 績 (※上記(2 者健康診査	(上) (上) (上) (17,089 18,0 16,0 14,0 12,0 10,0 179,353 8,00	費 の 00 00 00 00 [イ] 母 (「イ] 日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 300,000 250,000 E 200,000 出 150,000	 診者数 度決算 78,840 53,040 25,800 45,174 4.0 0.5 9,212 24,014 	会の決算 令和 4 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 190,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単位 千P 千P 千P 千P 人 千P
② 成人(③) 1年間の a 事業者活 その他 b 人件費職 再任用 会計年) 年度ごと	本事業執行にかった。 (予算現額・支 動の経費(※上 の活動経費(※上 過 過 職員(短時間をで 度任用職員(フ の推移(【主な・ 後:	世済額) 記(2)①) 上記(2)① 含む) ルタイム 総経費 活動の実 期高齢	①以外の経費) 、パートタイル (a + b) 績(※上記(2 者健康診査 15,540	17,089 18,0 16,0 14,0 12,0 179,353 8,00 6,00 4,00	費 の 00 00 00 00 [イ] 母 (「イ] 日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日	受 与で試算のが 令和3年 1 1 1 1 300,000 250,000 上 150,000 戦 100,000 50,000	診者数度決算78,84053,04025,80045,1744.00.59,212224,014	会の決算 令和 4 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	額と異な 年度決算 244,426 164,869 79,557 34,832 3.0 0.0 9,539 279,258	1,285 ります 令和5	1,4 年度決算 208,458 179,353 29,105 35,512 3.0 0.0 10,324 243,970	令和5年	度予算 227,981 190,705 37,276 36,537 3.0 0.0 11,190 264,518	人 単作 千P 千P 千P 人 人 千P 千P

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度 ⇒R4年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	(令和3年度・4年度) ・健診受診者数が増加したため。 ・成人・特定・特定保健指導サブシステム追加対応業務委託(令和4年度・5年度) ・後期高齢者健康診査受診者数が増加したため、主な活動・成人・特定・特定保健指導サブシステム追加対応業務委託	実績の経費は増となった	-0
今後の事業 の方向性	今後も継続していく。		

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 5 会計 款 4 目 説明資料 69 項目番号 4(1)(1) 健康部 事務事業名 健康教育事業 所管部課名 健康増進課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 健康增進法, 食育基本法 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 健康・食育推進プランよこすか 中柱 実施計画 人生100年時代に向けた健康づくり 分野別計画 小柱 目標 生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める 目標達成に 健康づくりに関する普及啓発活動の実施 必要なこと ①集団健康教育(生活習慣病予防教室(栄養・運動)、健康づくり講演会、働きざかり講演会、地域市民・職域連携教室、 具体的な 働きざかり世代向けの動画作成・配信、ラジオ体操市民活動支援) 事業内容 ②普及啓発(プレコンセプションケアの推進、熱中症予防啓発) (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 ① ラジオ体操市民活動支援 ラジオ体操活動団体数 団体 81 79 83 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 その他の活動実績 活動(指標)名 ② 健康づくり講演会 延人数 中止 50 人 人 ③ 地域市民·職域連携教室 延人数 143 367 1.077 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 232 362 633 960 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 66 30 72 千円 11 221 296 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 603 888 人件費 10,39 10,559 千円 b 10,181 10.963 正規職員 1.2 1.2 1.2 12 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) 377 64 484 824 総経費 (a + b) 10,623 10,543 11,192 11,923 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) ラジオ体操市民活動支援 総経費の内訳 11,192 70 84 12,000 10,623 10,543 83 60 83 10.000 50 82 8,000 81 H 81 40 # Ē 6.000 10.39 10,181 1 30 80 전 陞 黒 凎 4,000 20 79 79 2,000 10 78 633 Λ 77 0 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算





主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度

新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止により、講座を 中止することもあったが、感染者の状況が落ち着いていた 時には、開催時間の短縮や開催内容の変更を行い、工夫 しながら実施した。

主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R4年度⇒R5年度

ラジオ体操市民活動支援に関する変更点はなし。 講演会は対面とオンラインのハイブリット開催にするなどエ 夫をして実施した。

年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増

ラジオ体操市民活動支援は、ラジオ体操サポータへ物品支援を行っているが、令和5年度は在庫にて支援できたため経費は減少した。 講演会はハイブリット開催とし、働く世代への参加を促した。

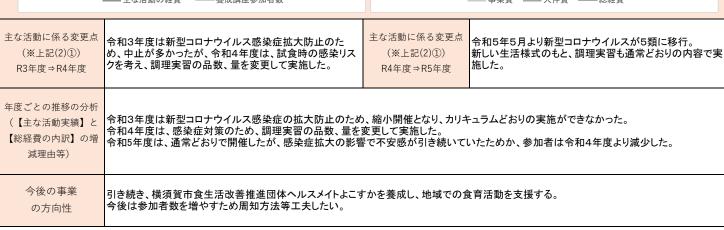
また、普及啓発としてプレコンセプションケア及び熱中症予防対策を実施している。特に、熱中症予防対策は「ひと涼み運動」を実施するなど、こ れにかかわる経費が増加している。

今後の事業 の方向性

減理由等)

ラジオ体操の活動支援は、社会参加を含む健康づくりとして今後も継続的に行う 働きざかり講演会ではハイブリット開催を導入するなど、広く市民が参加できるような方法で実施する。 生活習慣病予防講座は健診の結果通知にも情報を掲載し、より積極的な周知を図りながら実施していく。 「ひと涼み運動」を強化していく。

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 項 目 5 会計 款 4 説明資料 71 項目番号 6(3)健康部 事務事業名 ヘルスメイトよこすか育成事業 所管部課名 健康増進課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 地域で支え合う福祉のまちの再興 大柱 健康・食育推進プランよこすか 中柱 実施計画 人生100年時代に向けた健康づくり 分野別計画 小柱 目標 横須賀市健康増進計画(第4次)・横須賀市食育推進計画(第3次)に基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やす。 目標達成に 食育基本法において、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やすためのボランティアの養成と、養成したボランティアによる様々な世代への食 生活改善推進活動。 必要なこと (1)ヘルスメイト養成講座実施 (2)ヘルスメイトよこすかフォローアップ研修 具体的な (3)ヘルスメイトよこすか継続研修 (4)ヘルスメイトよこすか業務委託 (5)ヘルスメイトよこすか運営支援 事業内容 (2) 本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 ① ヘルスメイトよこすか養成講座 養成講座参加者数 14 10 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 その他の活動実績 活動(指標)名 ② ヘルスメイトよこすか委託事業 実施回数 中止 15 回 (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 253 312 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 11 118 134 152 千円 42 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 135 178 198 人件費 8,345 8,431 8,396 8,449 千円 b 正規職員 1.0 1.0 1.0 1.0 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n n 0 総経費 (a + b) 8,398 8,684 8,708 8,799 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) ヘルスメイトよこすか養成講座 総経費の内訳 150 20 10,000 8.684 8,708 8 398 14 8.000 15 100 [年刊] 6.000 10 10 垣 134 8,431 8.396 曹 車 8,345 118 4.000 唐 妞 50 5 2.000 312 Λ 0 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 令和5年度決算 ■ 主な活動の経費 ● 養成講座参加者数 事業費 人件費 —— 総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点



			令和6年	度 事務	務事業等の総合	点検					
実施計	画事業	会計	一般会計	款	4 項 1	目	5	兑明資料	72	項目番号	9
事務事業名 事務事業名	歯科保	· ·健事業					所	管部課	名	健康部	
		ルビナ 木					///	п нг вг		進課、健康管理支援課	、地域健
)事務事業)						
	部分委託		源構成 国・県					了の見込		定	
分類			ているものの、その実施			-					
根拠法令			法律、健康增進法、母子	- 保健法、地	域保健法、字校保健	安全法、	高齢者の)医療())			
中长利雨			国祉のまちの再興 - ウルセ (禁事 ざい)				#7 D11=1.7		食育推進プランよ	• • • •	
実施計画	小柱	、生100年時代1、	に向けた健康づくり				- 'D'	王] アカリ市 1		'市高齢者保健福 '子ども未来プラン	
	- 1	L 122 = 142 = 0		#n /. > * #A+	tn-1-0-1	>>,	- Deb -	- 6 体- 4			
目標	健康寿命の延伸、・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を指 市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。										
目標達成に											
必要なこと	ライフコースに応	じた歯科健康	教室と歯科健康診査を	実施し歯科疾	₹患の予防・重症化予	,防。健全	な口腔	幾能の獲	得•発達、	維持向上を推進	する。
具体的な 事業内容) 本事務事	の促進に努めて	いる・ロ腔機能 レイル予防教室	Dけ医がなく定期健診を のささいな衰えから始ま ☑」で周知し早期発見・5	まるオーラル	フレイルは、将来的に	こフレイル	(身体の	虚弱)カ			
,			ために行った 重要な項	目1つ)	活動(指標)	名	令和:	3年度	令和 4 年	度 令和5年度	単
① 歯周症		TIM CXLPA 7 B	/C*//C // /C 		有病者率		12 16	71	12 16 1	70 70	<u> </u>
その他の活動					活動(指標)		令和:		令和4年		
② オーラルフレイル予防教室					参加者率		12 111	40		49 67	
3		···									1
) 1年間の	本事業執行にか	かる経営資源	(人件費は、想定人員	数と平均給	与で試算のため実際	祭の決算額	と異な	ります)			
		区分			令和3年度決算	令和4年	度決算	令和5	年度決算	令和5年度予算	単
a 事業費	(予算現額・支	出済額)			30,985		28,856		26,970	37,304	千
主な活	動の経費(※上	記(2)①)			18,434		18,776		17,051	20,927	千
その他	の活動経費(※	上記(2)①以夕	トの経費)		12,551		10,080		9,919	16,377	千
b 人件費	•				65,577		65,866		58,056	58,279	千
正規職	員				6.0		6.0		5.0	5.0	J
再任用!	職員(短時間を	含む)			1.0		1.0		1.0	1.0	人
会計年	度任用職員(フ				10,343		10,096		10,795	10,941	
\	1112E / F S 1	総経費(a -			96,562		94,722		85,026	95,583	千
)年度ごと	の推移(【王な	活動の実績(※上記(2)①) 】と【	総経費の内語	尺】)						
	歯	周病検診有	病者率				総経	費の内	讨訳		
20,000	71	70	70	80	120,000						
			70	70	100,000	96,562		9	4,722 _/	⊢ 85,	026
15,000	_			60	□ 80,000 —						
田 出 10,000				50 [%] — 40]7	臣 80,000 —— 60,000 ——	65,577		65	5,866		
型 計 10,000 E	18,434	18,776	17,051	— 40 30 動	無式			- 1		58,056	
5,000	_	_		20							
	_	_		10	20,000	30,985		28	3,856	26,970	
0	令和3年度決算	令和4年度		0	0 —		· 笪	令和4	年度決算	令和5年度決	- 質
		主な活動の経費							ー及の非 貴 総		.21
			1747 H T			- #		· >11 3	- 44C	~	
:活動に係る3	変更点				主な活動に係る変更	点					
(※上記(2)①					(※上記(2)①)	特にな	;L				
R3年度⇒R4年					R4年度⇒R5年度	.,,,,,					
ごとの推移の 【主な活動実統 経費の内訳】 減理由等)	横』と 治療につ		3年度は12.2%、R4年度 患の早期発見・早期治				F度健診	の結果	、治療が必	必要となった人の	<u></u> うち94'
											」に基

				令和6年度	事務	多事業	等σ)総,	点検						
実施計	画事業	会計	_	般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	斗 76	項	目番号	10(1)
事務事業名	t	ぶん対策推進	事業							'	所管部課	名	健	健康部康管理支援	課
1) 事務事業	の概要												1/2/		HPIN
実施分類	部分委託	ŧ	財源構成	その他	受益	益者負	担	あ.	54)	事業	終了の見え	<u>入</u> 未	定		
分類	法律や政	女令で実施が定る	められているも	のの、その実施内容	や実施	方法、	実施体質	制につ	いては	市に委	ねられてい	る業務			
根拠法令	健康増進	基法													
	大柱	地域で支え	え合う福祉のま	ちの再興											
実施計画	中柱	7(1100)	時代に向けた	建康づくり							分野別計	画			
 目標		ー 生涯において2人に1人がり患し、3人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改っ											の改割		
	がんの早	早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。													
目標達成に必要なこと	市民の優	建康意識の向上	、その健康意識	に応えるための健認	診制度										
具体的な事業内容	(40歳の 勧奨・20 (2)中学 克服条例)男女に受診勧約 の歳・30歳の男子 2年生のピロリ 別第8条の規定に	奨、再勧奨・20 女に胃がんリス 菌対策事業∶若 こ基づき、市内	、検診③乳がん検診 歳女性に子宮頸が、 ク検診の無料受診 年者の将来の胃が、 生住の中学2年生を	ん検診の 券送付・カ んり患の	無料な がん検 リスク	アーポン 診精密 低減及	·券送付 検査未 び次世	寸、再勧 :受診₁ :代へ0	加奨・40 皆に受診 D感染予	歳女性に 勧奨)	乳がん検討	多の無	料クーポン	券送付
,		る主な活動の		- 大手要表面口:	-)		江卦 ((464年)	h	A	知りた由	∆1⊓ 1 h	- # I .	人 和 「 左 连	H
		効果(日標を達)	以するために行	_{丁った} 重要な項目 1	.つ)		活動(令	和 3 年度			令和 5 年度 27.640	
① 胸部検							受記 活動(多者数			26,496		,674 = re /	27,649 令和 5 年度	_
その他の活動実績 ② 大陽がん検診								(相信)		، ربل	21.903		.627	22.502	<u> </u>
-	③ 中学2年生のピロリ菌対策事業						· 次検3 - 次検3				2,202		.060	2.042	<u> </u>
				は、想定人員数と	平均給-					算額と国		· ·	, , , , ,	2,042	
	3 215 17		区 分		. 541		113年度		_	4 年度決		<i>/</i> 5 年度決算	令和	35年度予算	単
a 事業費	(予算現	額・支出済額)					37	76,540		381,0	10	385,608	8	437,099	千
主な活	動の経費	(※上記(2)①))					97,034		100,2	:04	101,264		101,993	千
その他	の活動経	費(※上記(2)	①以外の経費)			2	79,506		280,8	06	284,344	·	335,106	千
b 人件費							2	27,894		25,5	35	33,878	3	34,103	千
正規職								3.0	-		3.0	4.0		4.0	
		時間を含む)						0.5			0.0	0.0		0.0	
会計年	度仕用職	員(フルタイ』	•	4)				277			42	294	1	307	
1) ケーデン	の世段((a + b) 転続(※ト記(2)①) 】と【総経	费の内間	R1)	40	04,434		406,5	45	419,486	<u> </u>	471,202	千
子及こと	♥プ1年/Iジ (部検診		真の下が					松	経費の	内訳			
102,000				28,0	00		430,000							_ 41	9,486
101,000			27,674	27,649 27,5	00		420,000		404,4	134		406,545			
100,000				07.0	oo 🗔	<u>H</u>	410,000 400,000							33,878	
世 98,000		_/			™ [∑ 00		390,000		27,8	94	2	25,535			
型 98,000		26,496	100,204	26,5	00 唐	経費[千	380,000				-				
96,000	97	,034		26,0	00		370,000		376,5	540	3	81,010		385,608	
95,000 94,000	_			25,5	00		360,000 350,000		070,0						
54,000		年度決算 令和	4年度決算	分和5年度決算	00		330,000		介和3年	度決算	令和4	4年度決算		令和5年度決	算
		主な活動の	経費 ——受診	者数					_	事業費	——————————————————————————————————————	費 —— 約	総経費		
な活動に係る変	亦面占					主かさ	動に係	る亦声	占						
(※上記(2)①		計になし					i動に尿 K上記(2			になし					
R3年度⇒R4年		. 					F度⇒R		143	5.0					
度ごとの推移 ⁶ 【主な活動実総 総経費の内訳】 減理由等)	の分析 ・ 漬】と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	令和4年度・5年 胸部検診の受診 20歳・30歳を対 (令和4年度事業	、増加したため、 注度) ・者数はほぼ同け象とした胃が√ には、令和:	胸部検診および総 じだが、費用免除者 いリスク検診を開始し 3年度がん検診推進 予算額とも、令和44	の受診したため したため 生事業費	曽となっ 者数割 、総経 補助国	た。 合が増 費が増り 庫補助	加した となった 1金の起	た。 2過歳	入還付金	≥15千円を	含む。	7千円	を含む。	
今後の事業	₹ .	・後も継続してい													

				令和6年度	事務	多事業	等の	総点	検						
実施計	画事業	会計	-1	般会計	款	4	項	1	目	5	説明資	科 79	項目番号	12	(1)
事務事業名	後其	明高齢者 σ	D保健事業							j	听管部課	名	健康部 健康増進	課	
.)事務事業	の概要														
実施分類	補助金等		財源構成	その他	受	益者負	担	な	l	事業終	そ了の見き	未	定		
分類	法律や政令	で実施内容	や実施方法が具	体的に規定されて	ている業務	务									
根拠法令	高齢者の医	療の確保に	関する法律第12	:5											
	大柱	地域で支え													
実施計画	中柱	人生100年						分野別計	画						
	小柱	①後期高	齢者の保健事業	と介護予防の一個	本的実施										
目標	健康支援を	必要とする後	き期高齢者への	アプローチを行うこ	ことによる	健康寿	命の延伸	1、医	療費、介	た護費の	適正化。				
目標達成に 必要なこと	各種データ	を用いて地域	『課題を把握する	るとともに、後期高	i齢者の特	性に応	じた保健	事業	の取り	組みを交	サスタック サスタン カスタン カスタン かんしょう かいしょう かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょ かいしょう しゅう かいしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゃ しゅう	つ効率的に	展開すること。		
具体的な 事業内容	(1)健康状況 するとともに (2)重複・頻 高いと考える	態不明者への 計問等の支 回受診者へ られるために	援を行う。 の個別的支援(訪問等の支援を	おいては、健診未 こおいては、重複打											
, , , , , , , ,				* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	1 ->		江壬h /北	≤+m /	ħ	Δı	10 左座	△和 / 左	帝 ム 卯 「 ケ	+	ж
				った重要な項目	T-2)		活動(指		右	令和	3年度	令和4年			単
		が文援(ハイ	イリスクアプロ ー	ア)			実施		A	A 11	10 左座	AID 1 F	2		圏:
その他の活動	月美額						活動(指	i 悰)	名	令和	13年度	令和4年	度 令和5年	支 .	単
2															
3	+ + *+	1- L. L. 7 40 c	当次话 / 1 /4 #		1. 17.15.60	L===	ケッナリ	L	の計算	ゆろ 1. 円	<i>t.</i> 11 + +	-)			
) 1年间の	个争未 <u></u>		名貝/// (八仟貝 区 分	は、想定人員数	乙十1月和-		昇 切 た 必			一般 こ 共年度決算) 5 年度決算	令和5年度予	首	単
。 市業弗	(文質田姫	・支出済額)				134	13 千尺/	0	77 771 4		8	2,555	3,2		千
		※上記(2)①						U			8	2,555		_	千
				1							0	2,555	3,2		T 千
b 人件費		(※上記(乙))①以外の経費)					0		7.50	0	7.550	7.0		T 千
正規職								0		7,58 0	_	7,556 0.9	7,6	0.9	<u> </u>
	型 職員(短時	問を今む)									.0	0.0		0.0	<u>ر</u>
			ム、パートタイ	7.)						- 0	0	0.0		_	<u>/</u>
ДШТ	X 1271114W		(a + b)					0		7,66	_	10,111	10,8		<u>;</u> 千
・	の推移(【			2)①) 】と【総約	 径費の内!	尺】)				7,00	•	10,111	10,0		÷
<i>,</i> TREE					L X · Y Y										
	ハイリス	クアプロー	-チ実施圏域	数の推移						総	怪費の	内訳			
3,000 -				4	- 5		12,000 —						Г	10,111	
2,500					- 4 4		10,000 —								
<u></u>						E	8,000 —					7,666			
王 2,000 - 士 1,500 -			2		3 愛 M	F.	6,000 —						7,556		
製 製 1,000 -				2,555	2 型 2 国	経費[
					- 2 ==== 1	外長	4,000 —					7,588			
500 -	0	/	78		1		2,000 —		0 7				2,555		
0 -	0 令和3年度》	△ 油笛 会:	 和4年度決算	 令和5年度決算	- 0		0 —	<u></u>	和3年度	山 笛	△和/	78 1年度決算	令和5年度	油 質	
								73.4						、八开	
		土は沿割の)経費 ——実施	图域						争未其		費 ——総	在 复		
	÷= -					<u> </u>	x1 1 - 15 7	*=	F						
· >====================================		ᇄᄼᇠᄓᇈ	到中央不再要#	- 88 4/5			動に係る			1 -1- 1-1-1	ı 	5.55 经国土	144 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14		
		++及より上	:記内容で事業を	川州灯			《上記(2) 拝度⇒R5:		乙苣	火から4	個場 こ	実施範囲を	占べした。		
(※上記(2)①	- 12					1/41	1.1× 2110	十尺							
(※上記(2)①	-			_											
R3年度 ⇒ R4年															
(※上記(2)① R3年度⇒R4年 変ごとの推移	の分析														
(※上記(2)① R3年度⇒R4年 要ごとの推移(【主な活動実績	の分析	4年度は2圏	域、令和5年度	は4圏域に実施範	!囲を増や	したた	め、経費だ	が増る	_なって	いる。					
(※上記(2)① R3年度⇒R4年 度ごとの推移 【主な活動実績 総経費の内訳】	の分析	4年度は2圏	域、令和5年度	は4圏域に実施範	頭を増や	したた	め、経費:	が増る	こなって	いる。					
(※上記(2)① R3年度⇒R4年 gごとの推移(【主な活動実)	の分析	4年度は2圏	域、令和5年度	は4圏域に実施範	頭を増や	したた	め、経費:	が増る	<u>-</u> なって	いる。					
(※上記(2)① R3年度⇒R4年 度ごとの推移 【主な活動実績 総経費の内訳】	の分析 漬】と の増	4年度は2圏]域、令和5年度 	は4圏域に実施範	i囲を増や 	したた	め、経費	が増る	<u>-</u> なって	いる。					

令和6年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 目 5 4 説明資料 79 項目番号 12(2) 健康部 事務事業名 後期高齢者の介護予防事業 所管部課名 健康増進課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 その他 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律第125条 大柱 地域で支え合う福祉のまちの再興 中柱 実施計画 人生100年時代に向けた健康づくり 分野別計画 小柱 ①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 目標 健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化を図る。 目標達成に 各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。 必要なこと 後期高齢者の介護予防事業(ポピュレーションアプローチ) 具体的な (1)通いの場等に対し、医療専門職により、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施することで、フレイルの状 態に気が付いていない高齢者の気付きを促す。 事業内容 (2)これらにおいて把握された高齢者の状況に応じて、健診・医療の受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を行う。 (2)本事務事業における主な活動の実績 主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ) 活動(指標)名 令和3年度 令和 4 年度 令和5年度 単位 ① 介護予防活動の積極的支援(ポピュレーションアプローチ) 圏域 実施圏域 その他の活動実績 活動(指標)名 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 2 (3) (3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) 区 分 令和3年度決算 令和 4 年度決算 令和5年度決算 令和5年度予算 単位 千円 事業費(予算現額・支出済額) 440 0 133 62 133 440 主な活動の経費(※ ト記(2)①) 621 千円 その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費) 千円 人件費 0 7,588 15,208 千円 b 15,113 正規職員 0.9 1.8 1.8 人 再任用職員(短時間を含む) 0.0 0.0 0.0 人 千円 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) n n 0 総経費 (a + b) 7,721 15,553 15,829 千円 (4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】) ポピュレーションアプローチ実施圏域数の推移 総経費の内訳 18,000 500 15.553 4 16,000 400 14.000 3 12,000 千円 3 圏 十五 300 10,000 7,721 2 1 8,000 15,113 440 製 200 曹 2 温 6.000 4.000 100 2.000 Λ Λ 0 令和3年度決算 令和5年度決算 令和5年度決算 令和4年度決算 令和3年度決算 令和4年度決算 ■ 主な活動の経費 ● 実施圏域 事業費 人件費 —— 総経費 主な活動に係る変更点 主な活動に係る変更点 令和4年度は2圏域で実施。 (※上記(2)①) 上記内容で事業を開始。 (※上記(2)①) 令和5年度は4圏域で実施。 R3年度⇒R4年度 R4年度⇒R5年度 年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 令和4年度は2圏域で実施。令和5年度は4圏域で実施したため、事業費及び人件費が拡大した。 【総経費の内訳】の増 減理由等)

今後の事業 の方向性 神奈川県広域連合からの委託事業として、実施している。日常生活圏域毎(全10圏域)において、令和4年度は2圏域で開始し、令和5年度は4 圏域、令和6年度は市内全域の10圏域で拡大予定。令和6年度から、健康増進課でハイリスクアプローチも実施するため、連動しながら効果的 に事業を実施していく。